

インド特許情報の基礎知識

知的財産情報検索委員会*

抄録 急速な市場成長を遂げるインドへの特許出願件数は近年着実に増加している。これに伴いインドにおける特許調査がますます重要になる中、インドの特許情報に関しては未だ整備されていない部分があり、入手可能な情報も限られている。本稿では、インド特許調査、及びインド特許情報に関する基礎知識をQ&A形式で紹介致します。

Q 1 インドへの特許出願はどのくらいありますか？

A 1 近年では年間3万件以上の出願が行われておりますが、その約8割はインド国外からの出願となっております。

近年のインドへの出願件数の増加の要因は、インド国外からの出願が増加しているためです。

詳細はインド特許庁が発行するAnnual Report¹⁾をご覧ください。

尚、このAnnual Reportにおける統計データは4月から翌年の3月までを1年として区切られており、出願件数の統計データにおいても、2009年-2010年と記載されております。これは、インドでは国会に提出すべきレポートがそのように義務付けられているためです。

Q 2 インドの特許庁は4つありますが、特許調査で注意すべき点はありますか？

A 2 インドには、コルカタ、デリー、ムンバイ、チェンナイに特許庁が存在しており、特許出願は現地代理人の管轄支庁に対して行います。

出願番号の管理は夫々の支庁で行っているため、出願番号の形式が日本とは異なり、夫々の

支庁コードが出願番号に付与されます。

例えば、デリー特許庁に2003年の123番目に出願された特許については、123/DEL/2003のように出願番号が付与され、基本的には連番/支庁コード/出願年という形式で管理されています。

但し、支庁コードには旧名称も存在しており、古い出願についてはコルカタ、ムンバイ、チェンナイの旧名称であるカルカッタ、ボンベイ、マドラスの支庁コードが使用されています。

さらに、PCT出願については支庁コードの後に“NP (National Phase)”が付与される場合と、IN/PCT/2003/123/DELのような形式となる場合があります。

支庁コードを纏めると下記のようになります。

表1 インド特許支庁コード一覧

旧名称	旧コード	新名称	新コード
デリー	DEL, DELNP	デリー (変更なし)	DEL, DELNP
カルカッタ	CAL, CALNP	コルカタ	KOL, KOLNP
ボンベイ	BOM, BOMNP	ムンバイ	MUM, MUMNP
マドラス	MAS, MASNP	チェンナイ	CHE, CHENP

さらに、商用データベースが独自の番号体系

* 2011年度 Intellectual Property Information Search Committee

を使用している場合もあり、商用データベースで入手した出願番号をiPairsや他の商用データベースに入力しても検索できないことがあります。この場合は、夫々のデータベースの番号体系に合わせて番号を変換しなければならず、注意が必要です。

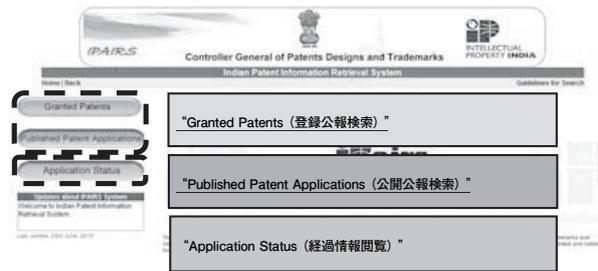


図1 インド特許庁データベース“iPairs”

Q 3 出願公開制度は何年から始まりましたか？

A 3 2003年の改正特許法から始まり、2005年からインド特許庁のジャーナルによって電子的に特許出願が公開されております。

Q 4 インド特許庁のデータベースについて教えて下さい。

A 4 インド特許庁はiPairs²⁾という特許データベース（無料）を提供しており、iPairsでは出願公開公報（Published Patent Applications）、登録特許公報（Granted Patents）の検索、及び経過情報（Application Status）の閲覧が可能となっております。尚、経過情報（Application Status）は免責事項（Disclaimer）でテスト中（under testing）となっており、正確な情報は代理人を通じて取得した方が良いでしょう、ご注意ください。

出願公開公報、登録特許公報の検索では出願人、発明の名称、国際特許分類（IPC）等による検索が可能となっておりますが、出願公開公報、登録特許公報の検索には不備が多く、検索にエラーが発生したり、収録されているデータに不備が生じていたりする等、調査を行うには多くの問題があります。

また、公報の内容は出願公開公報、登録特許公報の検索により確認できるものがありますが、登録公報のクレームが正しく反映されておらず出願時のクレームのままであったりする等、不備が見られるため、公報の内容は経過情報の閲覧で確認することをお勧めします。

Q 5 インドの特許公報をPDFで入手する方法はありますか？

A 5 Q4で紹介したiPairsにおける経過情報閲覧の“View Documents”から、クレームや明細書など書類単位でPDFを入手することが可能です。公報の全文PDFを入手できるものは現状では少ないようです。

Q 6 審査書類を簡単に確認する方法はありますか？

A 6 Q4で紹介したiPairsにおける経過情報閲覧から可能です。その中にある“View Documents”には包袋が収録されており、“View Examination Report(s)”には審査レポートが収録されております。

Q 7 年金の支払い状況を確認する方法はありますか？

A 7 Q4で紹介したiPairsにおける経過情報閲覧の“View E-register”から確認することができます。

Q 8 ヒンディー語の出願を調べることができますでしょうか？

A 8 インドでは、英語若しくはヒンディー語での出願が可能となっておりますが、ヒンディー語の出願は稀であり、殆どの出願が英語で行われております。

現状ではヒンディー語の出願を調査することは難しく、iPairsにおいてもヒンディー語での

検索はできません。

商用データベースにおいてもヒンディー語で検索可能なものは（おそらくですが）ありません。但し、一部の商用データベースではヒンディー語の出願を独自に英訳して収録しているものもあります。

尚、ヒンディー語で出願した場合、出願人は特許庁の指示によりクレームの英訳を提出しなければいけません。

Q 9 インドには独自の特許分類がありますか？

A 9 過去にはインド独自の特許分類（Indian Patent Classification）がありましたが、2002年に廃止され、現在はIPCのみとなっております。

Q 10 国際特許分類（IPC）は誰が付与しているのですか？

A 10 インド特許庁では2009年からRECS（Receipt, EDP, Classification and Screening Section）という部門を設立し、コントローラ1名と審査官数名により特許出願申請時のIPCの付与を行っています。また、審査段階においては審査官がIPCの追加や訂正を行っています。

Q 11 国際特許分類（IPC）の精度や付与数は？

A 11 インドの特許公報に付与されているIPCには以下の注意が必要です。

1. IPCがサブグループレベル（A01B1/00）まで付与されていないものが多くあり、例えばセクションのみ（A）やサブクラスまで（A01B）となっているものが存在している。

2. 公報あたりのIPC付与数が1～2個程度であり、3極（日本・米国・欧州）特許庁と比較して少ない。

3. IPCの付与精度が良くない。

これらの問題によって、IPCによる検索の精度が低下する恐れがあります。あるインドの出願人による特許出願に付与されているIPCと、そのファミリーの特許出願に付与されているIPCを比較した結果、約3割の特許出願が、日本特許庁や欧州特許庁が付与したIPCとサブクラスレベルで異なっています。

但し、Q10でお答えしたように、インド特許庁のRECS部門の発足により今後はIPCの精度等が改善される可能性もあります。

Q 12 インドの特許調査については、どのデータベースがお勧めですか？

A 12 インド特許を収録しているデータベースは多く、ThomsonInnovation, Pat-Base, Orbit.com, TotalPatent等の複数の国の特許を収録したファミリー系データベースや、MCPaIRSやCiPIS等のインドのみの特許を収録したデータベース等があります。

これらは商用データベースですが、無料データベースとしてはインド特許庁が提供するiPairsの他にEKASWA, BigPatents等があります。

また欧州特許庁が提供するEspacenetや、DOCDB³⁾を収録した商用データベースにもインド特許が収録されています。

しかしながら、現時点ではインド特許を100%収録できているデータベースは殆どなく、年代によってデータベース間の収録数の多さも異なり、また現在は更新されていないものもあります。

商用データベースの収録状況は日々良くなってきておりますが、現状では網羅性が必要な調査を行う場合は、複数のデータベースで検索する必要があると考えます。

Q 13 DOCDBへのインド特許の収録の更新がストップしているのは何故ですか？

A 13 DOCDBは欧州特許庁が作成機関であります。欧州特許庁では各特許庁・公報発行機関から提供されたデータをDOCDBに収録するのみであり、欧州特許庁とインド特許庁との間に特定の合意・協定等はないため、特許データの提供が滞った場合に欧州特許庁からインド特許庁に要求することはありません。

インド特許庁から欧州特許庁への特許データの提供休止の事由等は明らかではありませんが、インド特許庁は、数年前より特許データ電子化（OCR化）プロジェクトを開始しており、プロジェクト完了時には各特許庁機関に電子データを提供の見込みとの発表が出ているとのことです。

Q 14 インド特許の全文検索（発明の名称、要約、クレーム、明細書）は出来ないのでしょうか？

A 14 iPairsではテキスト検索は発明の名称と要約のみとなっており、クレーム、明細書の範囲で検索ができません。

商用データベースでは、全文検索が可能なものもあり、例えばPatBase, Orbit.com, TotalPatent, MCPAIRS等が可能となっておりますが、収録が完全でない部分もあり、注意が必要です。

Q 15 インドの特許調査で注意すべきことは？

A 15 まずご利用のデータベースにインド特許がどの程度収録されているかを知ることが大事です。また、抄録のみなのか、クレームや全文まで収録されているのか、タイムラグはどの程度かも把握しておく必要があります。

Q12でお答えしたように、現時点では収録が完全なデータベースが無いため、調査を行う範囲をご利用のデータベースがどの程度カバーしているかを把握し、カバーされていない範囲をどのようにして調査を行うか（例えば、iPairsで補完する等）を考えておく必要があります。

尚、Q11でお答えしたように、インドの特許公報に付与されているIPCでの検索は精度が低下する恐れがあります。

調査を行う際には、キーワードや出願人のみによる検索を追加することをお勧めします。

Q 16 新規公開SDIサービスのようなのがありますか？

A 16 インド特許庁は毎週金曜日に特許ジャーナルを発行しており、フロントページを閲覧することはできます。掲載されている公報はiPairsで番号検索することで明細書を閲覧できます。

注 記

- 1) インド特許庁が提供するAnnual Reportはインド特許庁HPから閲覧可能
<http://www.ipindia.nic.in/>
- 2) iPairs
<http://www.ipindia.nic.in/ipirs1/patentsearch.htm>
- 3) DOCDBとは欧州特許庁が提供する約80の国／機関で発行される特許文献の書誌情報等を含むデータベース
(前掲の全てのURLの参照日は2012年4月4日)
※4/24にiPairsがバージョンアップされていますのでご留意ください。

(原稿受領日 2012年4月4日)